

特定震災特例経営強化指導計画

【いわき信用組合】

(金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第11条第4項の
規定により適用される同法第33条第2項)



平成28年6月
全国信用協同組合連合会

目 次

はじめに

1. 前経営強化指導計画の総括	・ ・ ・ ・ 1
2. 経営強化指導計画の実施時期	・ ・ ・ ・ 1
3. 経営指導方針	・ ・ ・ ・ 1
4. 経営指導の内容	・ ・ ・ ・ 2
(1) 経営指導契約の内容	
(2) 損害担保契約の内容	
(3) 被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本 大震災からの復興に資する方策への指導	
(4) 被災債権の管理及び回収に関する指導	
5. 経営指導体制の強化	・ ・ ・ ・ 5
6. 経営指導のための施策	・ ・ ・ ・ 6
(1) 経営強化計画の進捗管理	
(2) オフサイト・モニタリング及びヒアリング	
(3) 監査機構による検証・助言	
(4) 経営強化計画の実施に必要な措置	
7. 協定銀行が保有する信託受益権等の額及びその内容	・ ・ ・ ・ 10
(1) 信託受益権の額及び内容	
(2) 算定根拠	
8. 当会が保有する信託受益権の額及びその内容	・ ・ ・ ・ 11
(1) 信託受益権の額及び内容	
(2) 算定根拠	

【はじめに】

当会では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被災した地域の中小規模事業者や個人の皆様に対する円滑な資金供給を担う重要な金融機関であるいわき信用組合に対し、平成 24 年 1 月に資本増強支援を行うにあたり、財源面の支援として金融機能の強化のための特別措置に関する法律(以下、「金融機能強化法」という) 附則における特定震災特例を活用いたしました。

これにより、いわき信用組合では、東日本大震災により深刻な打撃を受けたいわき市をはじめ、相馬市、南相馬市などの被災地域等において十分な金融仲介機能を発揮することができました。

しかしながら、東日本大震災による直接被害のみならず、原発事故に伴う放射能汚染による風評被害が、第一次産業だけでなく、サービス産業を含めた多業種に及び、地域経済への影響は今もってなお深刻な状況となっております。

このため、いわき信用組合に対しましては、引き続き、直接・間接被害を受けた地域の皆様に対する円滑な資金供給を通じ、被災者支援・地域復興に貢献することが求められております。

当会といたしましては、信用組合業界の系統中央機関として、特定震災特例経営強化指導計画に基づく指導を含め、いわき信用組合に対する全面的かつ万全な支援を行ってまいります。

1. 前経営強化指導計画の総括

当会では、平成23年4月から平成28年3月までの5ヵ年において、前特定震災特例経営強化指導計画に基づき、当組合の前特定震災特例経営強化計画達成に向けた取組みへの指導のため、計49回のヒアリングを行い、併せて全国信用組合監査機構（以下「監査機構」という）による監査及び各種サポートを行なってまいりました。

また、事後管理対応の充実を図るべく、所管部署である経営指導監理課の要員を増強いたしましたほか、各信用組合の運用サポート等に対応するため、平成26年7月に組織横断的な「信組経営サポート企画本部」を設置し、リスク管理・運用面を含めサポート態勢を整備・強化いたしました。

その結果、いわき信用組合では、被災された地域の中小規模事業者や個人の皆様に対する安定的かつ円滑な資金供給を実現し、十分な金融仲介機能を発揮いたしましたほか、平成25年3月期より4期連続で当期純利益を計上する等、財務基盤の充実も図られております。

当会といたしましては、引き続き、いわき信用組合に対し、詳細なヒアリング及び充実したサポート等を通じ、いわき信用組合の特定震災特例経営強化計画の進捗管理に努めていくとともに、実効性ある施策実施に繋げていくための指導・助言に取り組んでまいります。

2. 経営強化指導計画の実施時期

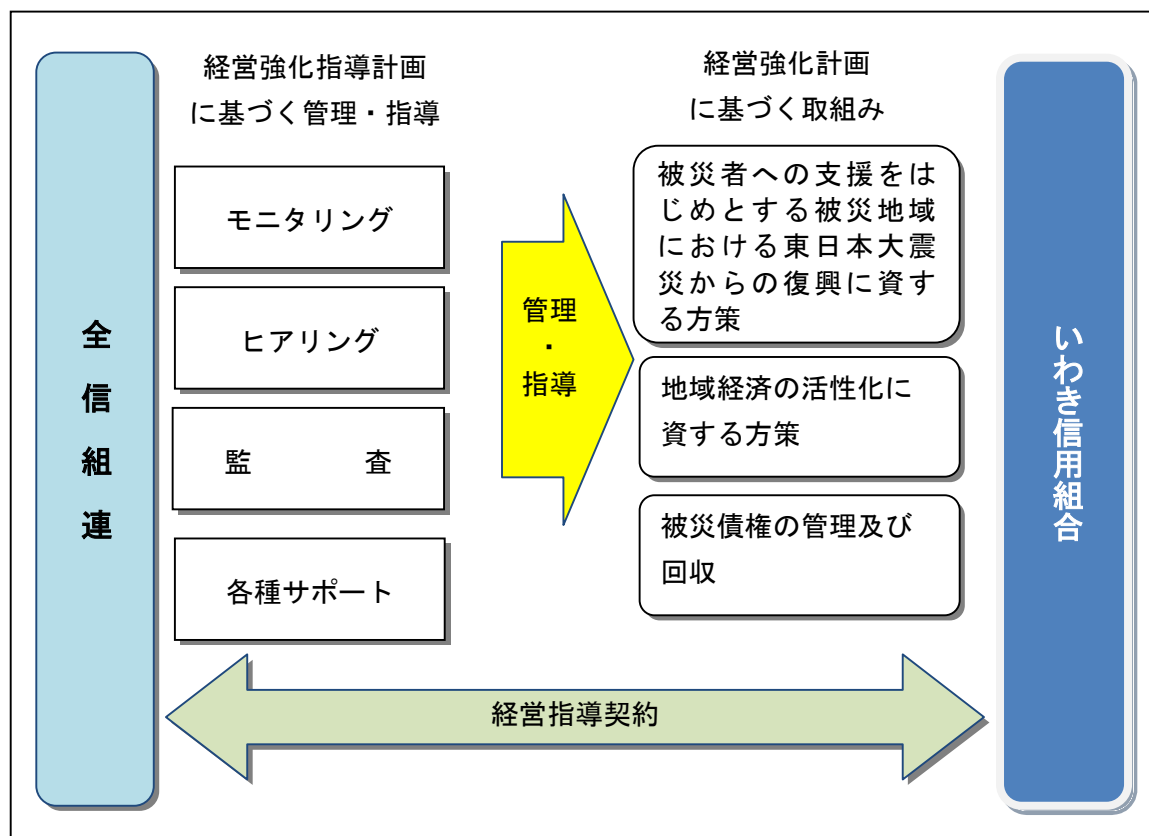
いわき信用組合が金融機能強化法附則第11条第4項の規定により適用される同法第33条第1項の規定に基づき策定する特定震災特例経営強化計画（以下「経営強化計画」という）の実施期間は、平成28年4月より平成33年3月までであることから、当会は、同法附則第11条第4項の規定により適用される同法第33条第2項の規定に基づき、平成28年4月より平成33年3月までの特定震災特例経営強化指導計画（以下「経営強化指導計画」という）を策定し、いわき信用組合の経営強化計画の円滑な実施のサポートに努めてまいります。

なお、今後、経営強化指導計画に記載された事項につきまして重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

3. 経営指導方針

当会は、金融機能強化法を活用するにあたり、定期的なモニタリング、ヒアリング及び監査機構の監査などによる管理・指導及び助言等、経営強化指導計画に掲げた施策を円滑かつ確実に実施することにより、いわき信用組合の経営強化計画の着実な履行をサポートするとともに、中小規模事業者への信用供与の円滑化や地域経済の活性化に向けての取組みについて、適時・適

切に指導してまいります。



4. 経営指導の内容

(1) 経営指導契約の内容

① 契約期間

当会では、いわき信用組合との間で、金融機能強化法附則第11条第1項第2号の規定に基づき、経営指導契約を締結しております。

当該契約の締結日は、平成24年1月18日（同法第26条の規定に基づき、当会が買取りを求める信託受益権にかかる優先出資のうち、いわき信用組合が発行するものの払込期日）とし、期日は同法附則第16条第3項の規定に基づく経営が改善した旨の認定または同法附則第17条第2項の規定に基づく事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定のいずれかを申請する日までとしております。

② 指導及び助言

当会では、経営指導契約に基づき、いわき信用組合に対し、被災債権の管理及び回収に関する指導その他業務の改善のために、定期的なヒアリングなどを通じて必要な指導・助言を行ってまいります。

また、施策の進捗状況等に関し確認された課題・問題点の改善状況については、今後のヒアリング等においてフォローアップを行ってまいります。

③ 報告書等の提出

当会では、経営指導契約に基づき、いわき信用組合に対し、その業務及び財産の状況に関する以下のような報告を適時・適切に求めてまいります。

- ◇ 経営強化計画の履行状況報告（半期毎）
- ◇ 被災債権の管理及び回収に関する報告等（半期毎）
- ◇ 各期末における財務諸表等（半期毎）
- ◇ その他業務及び財産の状況にかかる報告（随時）

④ モニタリング及び監査

当会では、経営指導契約に基づき、いわき信用組合に対し、経営強化計画の進捗状況等にかかる定期または随時のモニタリング、監査機構による監査を実施し、必要な指導・助言を行うこととしております。

（２）損害担保契約の内容

金融機能強化法附則第 19 条第 1 項において、事業再構築に伴う資本整理を可とする旨の認定を受けた特別対象協同組織金融機関等は、預金保険機構に対し、被災債権の譲渡その他の処分について締結した損害担保契約により生じる損失の一部を補填するための契約の締結を申し込むことができるとされておりますが、いわき信用組合は、現時点で被災債権の譲渡その他の処分について、損害担保契約を締結することは想定しておりません。

また、将来において、損害担保契約が必要とされる場合には、当信用組合とも慎重に協議し、対応を図ってまいります。

（３）被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策への指導

被災者への信用供与の状況及び被災者への支援をはじめとする被災地域における東日本大震災からの復興に資するため、各施策の実施状況及び実績の把握に努めるとともに、継続的な指導・助言を行ってまいります。

① 相談機能の強化等に関する方策への指導

いわき信用組合では、被災されたお取引先からの相談に適切に対応するために、ローンセンターにおける休日営業相談のほか、全営業店で時間を延長した窓口相談業務を実施すること等により、相談機能の強化を図り、適切かつ迅速な相談対応を行っております。

当会では、ヒアリング等を通じて、こうした相談機能の充実状況や積極的な取組みが継続されているかについての検証を行い、必要かつ十分な対応が継続的になされるよう指導・助言を行ってまいります。

② 震災復興に向けた新商品の開発・提供や外部機関との連携強化に関する方策への指導

いわき信用組合では、被災地のお取引先からの資金ニーズにきめ細かく対応した新商品の開発に継続して取り組むとともに、地方公共団体や地域の商工会議所・商工会との連携を強化し、復興事業への円滑な資金供与を実施しております。

当会では、こうした地域の復興のための信用供与に向けた取組みが継続されているかについての検証を行い、必要かつ十分な対応が継続的になされるよう、ヒアリング等を通じて指導・助言を行ってまいります。

③ 事業再生・事業承継に向けた支援に関する方策への指導

いわき信用組合では、東日本大震災の影響を受けたお取引先に対し、財務情報等の定量面に加え、定期的な訪問活動による経営者の意欲等の定性面の実態把握を進め、早期の事業再生に向けた態勢を整えているほか、ビジネスマッチングなど、お取引先の販路拡大等のための支援に取り組んでおります。

また、事業継承につきましては、顧問契約を締結している外部専門家による相談対応を行っているほか、事業継承セミナーの開催などにより、事業承継に向けた支援に取り組んでおります。

当会では、ヒアリング等を通じて、お取引先の事業再生・事業承継に向けた支援の状況把握を行うとともに、復興・復旧に向けた資金需要の掘り起こしにかかる取組みを適切にサポートしてまいります。

また、お取引先の販路開拓等に資するよう、他の信用組合の取組事例等を提供するほか、近隣の信用組合とのお取引先にかかる情報交流の仲介等を検討するなど、お取引先の事業再生に向けた取組みを適切にサポートしてまいります。

④ その他の施策に関する指導

当会では、被災地域における東日本大震災からの復興・地域活性化に資するために、いわき信用組合が策定した各施策が、継続的かつ積極的に実施されているかについての検証を行い、必要かつ十分な対応が継続的になされるよう、ヒアリングを通じて指導・助言を行ってまいります。

(4) 被災債権の管理及び回収に関する指導

被災債権の管理及び回収については、定期的な実績報告を受け、定量的

な状況把握に努めるとともに、被災者の個別事情に応じた適時・適切な対応が図られるよう、ヒアリング等を通じ、取組状況の確認と継続的な指導・助言を行ってまいります。

① 被災債権の状況の把握

当会では、被災債権の管理及び回収について、半期毎に実績報告を受け、被災債権の顕在化の状況や債権額の推移など、定量的な状況把握を行ってまいります。

② 被災者に対する融資条件の弾力化等に関する方策への指導

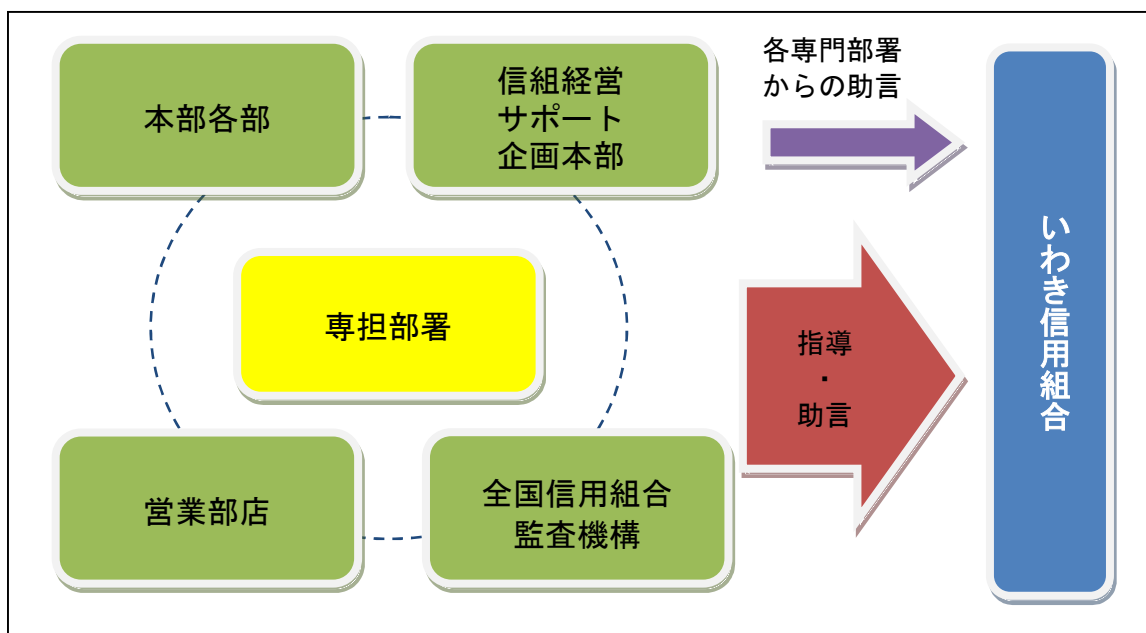
いわき信用組合では、被災者に対する融資条件の弾力化及び積極的な融資への取組みを行っております。

当会では、ヒアリング等を通じて、貸出条件に対する弾力的な取扱いの実施状況の把握を行うとともに、被災者の状況に応じて適時・適切な対応が図られているかの確認を行い、継続的な指導・助言を行ってまいります。

5. 経営指導体制の強化

当会では、公的資金を活用した資本支援先の事後管理にかかる所管部署を信組支援部とし、本部各部やいわき信用組合の管轄営業店である仙台支店と連携してモニタリングやきめ細かな指導・助言を行ってまいります。

また、信用組合の余資運用面等について、会員信組に対する運用サポート等に対応するため、平成26年7月に信組支援部内に設置した「信組経営サポート企画本部」とも連携しながら、経営強化計画の着実な履行に向けた指導体制を強化してまいります。



6. 経営指導のための施策

(1) 経営強化計画の進捗管理

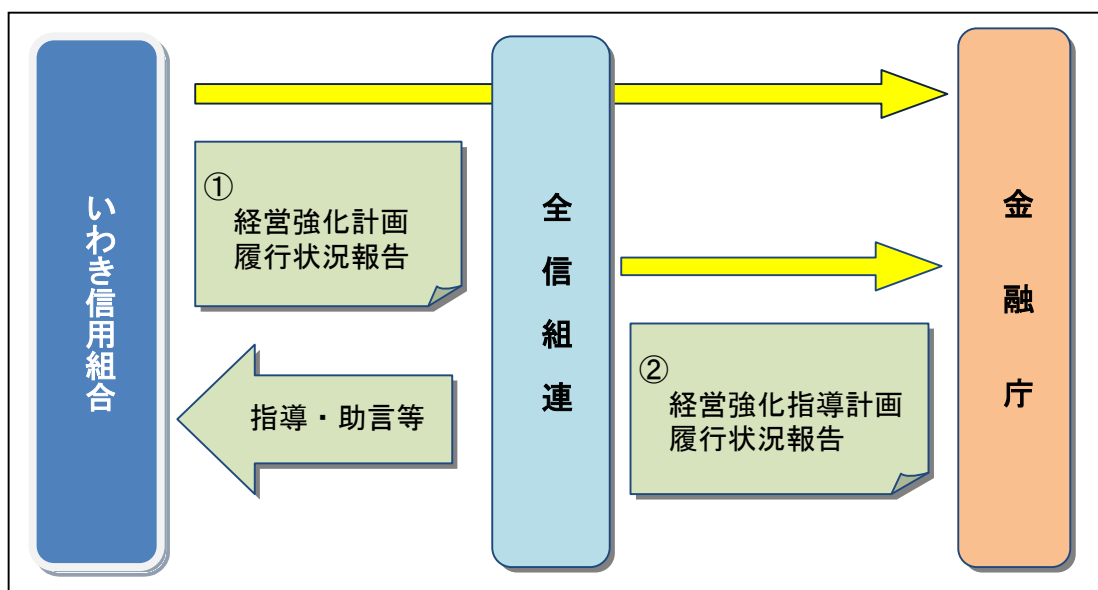
当会は、いわき信用組合の経営強化計画について、定期的な報告等を通じて、その進捗状況の管理を行うとともに経営状況の把握に努め、経営強化計画の円滑な実施に必要な指導・助言を行ってまいります。

① 経営強化計画の履行状況報告

いわき信用組合が金融機能強化法第31条第1項に基づき、3月末、9月末を基準日として作成する経営強化計画の履行状況報告の提出を受け、進捗状況を分析・検証し、必要に応じて改善策の検討等を行ってまいります。

② 経営強化指導計画の履行状況報告

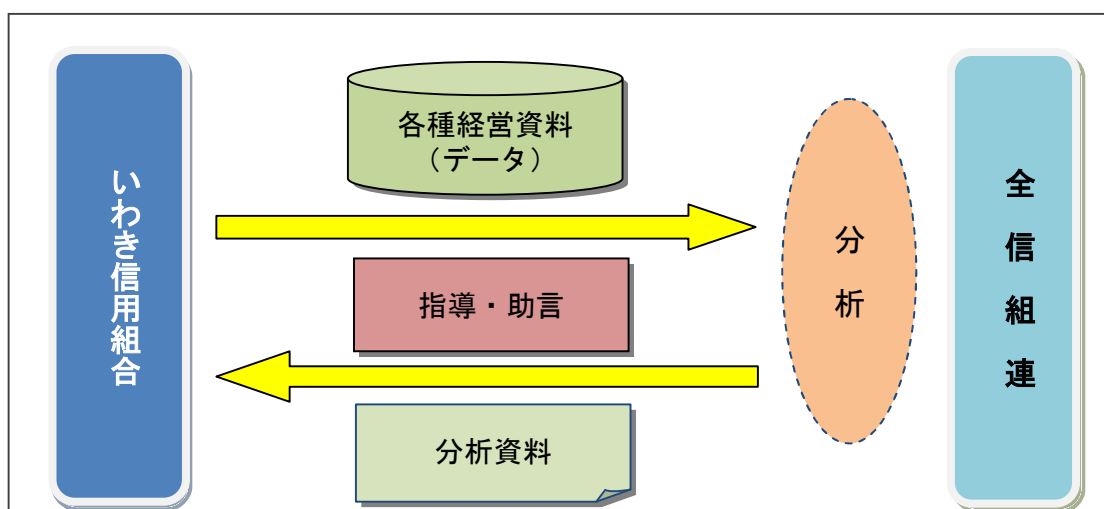
当会は、金融機能強化法第31条第1項に基づき、3月末、9月末を基準日として、経営強化指導計画の履行状況を金融庁へ報告いたします。



(2) オフサイト・モニタリング及びヒアリング

① オフサイト・モニタリング

当会は、いわき信用組合から定期的（月次、半期）に経営状況やリスク管理状況に関する各種データの提出を受け、状況把握に努めるとともに、当会の各部署や関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言を行ってまいります。



ア. 月次モニタリング（有価証券リスク分析）

月次で保有有価証券の種類別・保有区分別にポートフォリオを把握し、リスクや運用状況等について検証いたします。

また、月末時点の評価損益を把握し、自己資本（健全性）に与える影響等について検証するとともに、必要に応じて指導・助言を行ってまいります。

イ. 半期モニタリング（与信リスク管理）

半期毎に大口先や業種別の与信状況を把握し、与信額の推移や保全状況等の確認を行い、大口与信管理やポートフォリオの状況等について検証するとともに、必要に応じて指導・助言を行ってまいります。

ウ. 経営分析資料の提供

年度末決算状況の分析（自己資本、資産内容、収益性、流動性、リスク管理等）にあたり、他の信用組合との比較や課題を取りまとめた資料を提供し、課題認識の共有を図るとともに、必要に応じて指導・助言を行ってまいります。

② ヒアリング

経営強化計画の進捗状況や被災債権の管理及び回収につきましては、信組支援部・営業店による定期的なヒアリングの実施により把握し、確認された課題・問題点に応じて信組支援部のコーディネートのもと専門部署と連携のうえ、適切な指導・助言を行うことにより各種取組みをサポートしてまいります。

ヒアリングは、定期的に、または随時実施し、経営強化計画の各施策の進捗状況や被災債権の状況等を確認するとともに、必要に応じて指導・助言を行ってまいります。

また、施策の進捗状況等に関し確認された課題・問題点の改善状況については、以後のヒアリング等においてフォローアップを行ってまいります。

(3) 監査機構による検証・助言

当会は、いわき信用組合に対し、経営状況を踏まえ、原則として毎年、監査機構による監査を実施いたします。

当監査では、被災債権の状況把握を含む資産状況の確認や市場リスク等の検証を通じて、経営改善に向けた助言を行ってまいります。

(4) 経営強化計画の実施に必要な措置

当会は、いわき信用組合の経営状況や課題・問題点を把握したうえで、経営強化計画の実施に必要なと判断される措置を実施いたします。

① 融資推進、債権管理にかかる情報提供

いわき信用組合の各種施策の実施をサポートする観点から、他の信用組合における融資推進や債権管理にかかる取組事例を当信用組合に情報提供してまいります。

② 事業再生支援へのサポート

ヒアリング等を通じ、復興・復旧に向けた資金需要の掘り起こしにかかる取組状況の把握を行うとともに、いわき信用組合からの相談に応じ、お取引先の販路開拓等に資するよう、他の信用組合の取組事例等の提供のほか、他の信用組合とのお取引先にかかる情報交流の仲介等を検討するなど、事業再生に向けた取組みを適切にサポートしてまいります。

③ 起業・創業等へのリスクマネーの供給

当会では、地域における創業又は新事業の開拓を目指す中小規模事業者に対して、信用組合が取組みのサポートを行う際の一つのツールとして、平成26年11月に「中小事業者等支援ファンド向け資金供給制度」を創設しております。

また、平成27年6月には、地域の中小規模事業者の資本金のニーズや販路開拓等の支援策として、クラウドファンディングを運営する外部企業と包括的提携をしており、いわき信用組合に対しましても、必要に応じてサポートしてまいります。

④ 人材育成にかかる指導・助言

ヒアリング等を通じ、いわき信用組合の人材育成にかかる施策の取組状況を確認するとともに、課題・問題点を把握し指導・助言を行うほか、コンサルタントや専門家による講習会の斡旋など、組合の要請に応じて必要なサポートを行ってまいります。

⑤ 低利貸付の実施

当会では、被災地の信用組合の支援のために、日本銀行による被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションへの参加による低利貸付の取扱いを行っており、当該貸付の実施を通して、いわき信用組合が被災された取引先への積極的な貸出に応じられるようサポートしてまいります。

⑥ 当会代理貸付による各種対応

当会では、いわき信用組合を含む各信用組合の「地方創生」に向けた取組みをサポートする戦略的商品として、平成 27 年 10 月に、既存の代理貸付商品「くみれん地域サポートローン」をリニューアルし、最長貸出期間を 20 年に延ばしたほか、無担保枠を拡大し取扱いを開始しました。

7. 協定銀行が保有する信託受益権等の額及びその内容

(1) 信託受益権の額及び内容

	項 目	内 容
1	信託	いわき信用組合優先出資証券信託受益権
2	受益権形態	有価証券等の包括信託契約に基づく受益権
3	設定時信託財産	いわき信用組合優先出資証券 200 億円
4	信託設定時元本	175 億円
5	配当の方法	確定配当（非累積）
6	配当率	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト ただし、日本円TIBOR（12ヶ月物）または8%のうちいずれか低い方を上限とする。
7	信託設定日	2012年1月18日
8	受益権譲渡日	2012年1月18日
9	信託予定期間	10年（延長可能）
10	期限前弁済	信託有価証券が償還された際は、償還された証券の別に関わらず信託財産の元本残高割合に応じ、按分で元本弁済される
11	議決権行使	信託財産が保有する優先出資証券の総議決権数のうち、総受益権元本に対する残存信託受益権元本の割合に応じた数とする
12	譲渡	可
13	委託者	全国信用協同組合連合会
14	受託者	三井住友信託銀行
15	受益者	整理回収機構
16	信託報酬	委託者負担

(2) 算定根拠

いわき信用組合が十分な自己資本を確保し、震災からの復興需要に十分応えうる強固な財務基盤の構築を図るため、当会が200億円の優先出資を引受け、信託受益権化したうえで、財源面の支援を受けるために175億円の信託受益権の買取りを受けたものです。

買取額の算定にあたっては、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律に関する留意事項について(金融機能強化法ガイドライン)」に基づき、信託受益権の額のうち50億円以下の金額に10分の8を乗じて計算した金額と当該額のうち50億円を超える金額に10分の9を乗じて計算した金額との合計額を目安としております。

8. 当社が保有する信託受益権の額及びその内容

(1) 信託受益権の額及び内容

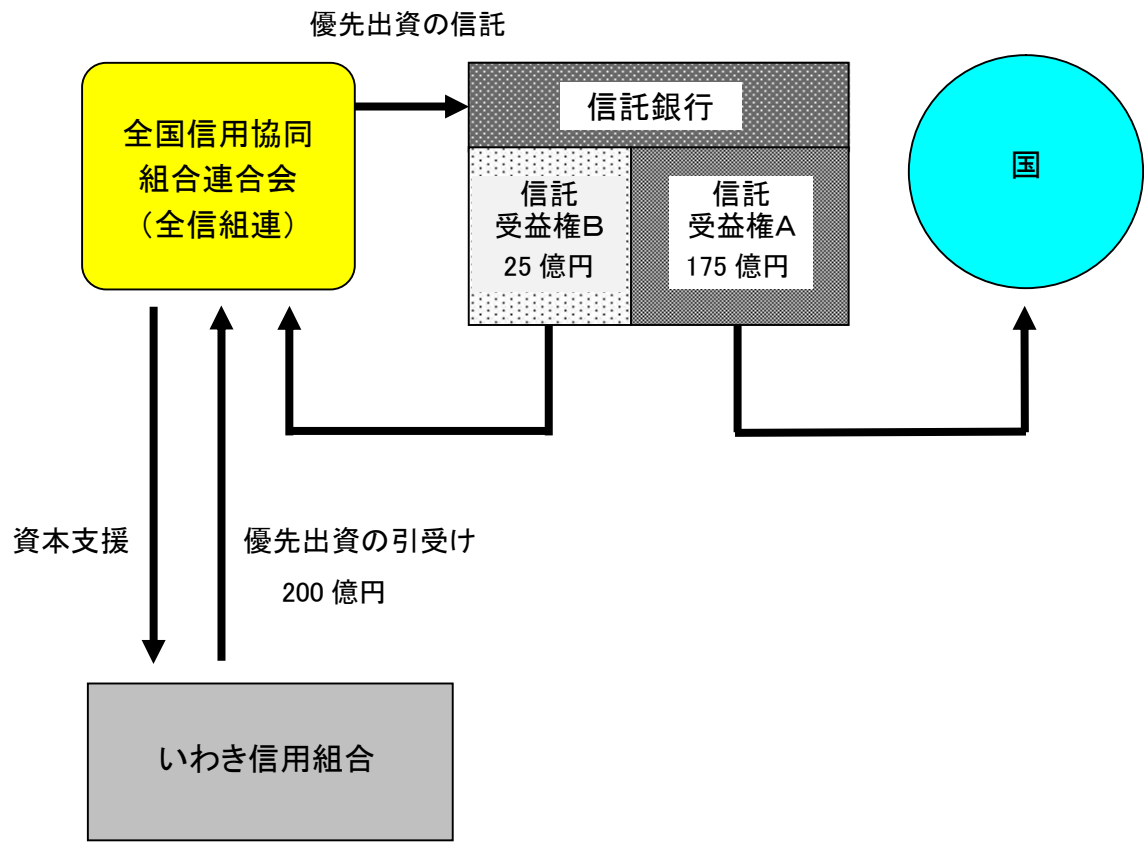
	項目	内容
1	信託	いわき信用組合優先出資証券信託受益権
2	受益権形態	有価証券等の包括信託契約に基づく受益権
3	設定時信託財産	いわき信用組合優先出資証券 200 億円
4	信託設定時元本	25 億円
5	配当の方法	確定配当（非累積）
6	配当率	預金保険機構が当該事業年度において公表する優先配当率としての資金調達コスト ただし、日本円 T I B O R（12 ヶ月物）または 8%のうちいずれか低い方を上限とする。
7	信託設定日	2012 年 1 月 18 日
8	受益権譲渡日	2012 年 1 月 18 日
9	信託予定期間	10 年（延長可能）
10	期限前弁済	信託有価証券が償還された際は、償還された証券の別に関わらず信託財産の元本残高割合に応じ、按分で元本弁済される
11	議決権行使	信託財産が保有する優先出資証券の総議決権数のうち、総受益権元本に対する残存信託受益権元本の割合に応じた数とする
12	譲渡	不可
13	委託者	全国信用協同組合連合会
14	受託者	三井住友信託銀行
15	受益者	全国信用協同組合連合会
16	信託報酬	委託者負担

(2) 算定根拠

いわき信用組合が十分な自己資本を確保し、震災からの復興需要に十分応えうる強固な財務基盤の構築を図るため、当社が 200 億円の優先出資を引受け、信託受益権化したうえで、財源面の支援を受けるために 175 億円の信託受益権の買取りを受け、25 億円の信託受益権を当社が保有するものです。

保有額の算定にあたっては、「金融機能の強化のための特別措置に関する法律に関する留意事項について(金融機能強化法ガイドライン)」に基づき、信託受益権の額のうち 50 億円以下の金額に 10 分の 2 を乗じて計算した金額と当該額のうち 50 億円を超える金額に 10 分の 1 を乗じて計算した金額との合計額を目安としております。

金融機能強化法を活用したスキーム (信託方式)



以上